

愛称 **パワード・インカム****追加利上げを決定したFOMC****利上げ打ち止めの可能性を示唆した声明文**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、5月2日～3日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を4.75%～5.00%から市場の予想通り0.25%引き上げて5.00%～5.25%に変更することを決定しました。利上げは10会合連続で、利上げ幅は前回と同様の0.25%に据え置かれています。

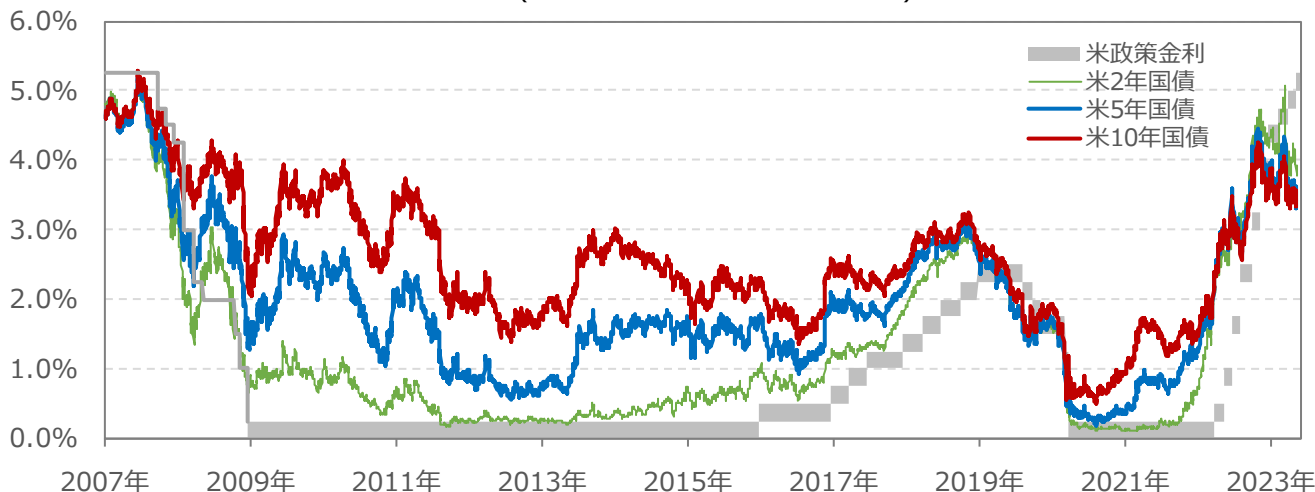
FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「インフレ率を徐々に2%に戻すために追加の政策がどの程度必要かを決定する際に、われわれはこれまでの金融引き締めの一時的な効果や、経済と物価に時間差で与える影響を考慮する」と記し、前回会合の「幾分の追加的な金融引き締めが適切になるかもしれない」からトーンダウンさせ、利上げ打ち止めを示唆しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「インフレ率を2%に戻すのに十分な金融政策スタンスを達成するために、昨年の初めから政策金利を合計で5.00%引き上げてきた。また、保有する有価証券の圧縮も続けている。今後はデータに依存したアプローチで、追加の金融引き締めがどの程度必要であるかを判断していく」と述べています。

ただ、同時に「労働市場は依然として極めて引き締まっている。インフレ率は依然として長期的な目標である2%を大幅に上回っており、インフレ圧力も引き続き根強い。必要に応じて一段の措置を講じる用意がある。インフレ率の低下には、しばらく時間を要するだろう。この予想がおおむね正しければ年内の利下げは適切ではない」とも指摘し、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2023年5月5日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム****今後の見通し①****急速な利上げの影響で減速が予想される米国経済**

米国の長期金利は、5月10日の4月米消費者物価指数(CPI)や5月11日の4月米生産者物価指数(PPI)、5月16日の4月米小売売上高、5月24日の5月2日～3日開催分のFOMC議事録、5月26日の4月米個人消費支出(PCE)デフレーター、6月2日の5月米雇用統計、要人発言、金融システムの状況などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では物価の歴史的な高騰が続いていますが、国際通貨基金(IMF)は4月11日に公表した国際金融安定性報告書(GFSR)で、米国の資産規模100億ドル～3,000億ドルの中堅・中小銀行の約9%の中核的自己資本(CET1)比率が、保有する債券の含み損を考慮した場合に、国際的規制要件の7%を下回り、資本不足に陥ると分析しています。

4月12日に公表された3月21日～22日開催分のFOMC議事録でも、最終的にはインフレへの対応を優先すると結論付けられ0.25%の利上げが決定されたものの、数人のメンバーが金融システムの動向が融資や経済活動の先行きに及ぼす影響を評価するために、政策金利の据え置きが適切かどうかを検討していたことが記されています。

米サンフランシスコ地区連銀のデリー総裁も、同日、「今後、インフレ率を低下させるために政策をより引き締める必要があるかもしれないと考える十分な理由がある」とする一方で、「どの程度やるのかは、いくつかの要因に左右されるが、いずれもその進展にはかなりの不確実性が伴う。追加の政策変更がなくても、景気は減速し続けるかもしれないと考える十分な理由もある」と述べています。

米アトランタ地区連銀のボスティック総裁も、4月13日に「さらにやるべきことがある。次のステップは、あとどれくらい必要なのか見極めることだと思う」としつつも「昨年来の積極的な利上げの影響が今、ようやく経済に表れ始めている。それが、あと1回利上げをしたら一旦休止し、経済・物価動向を研究し成長・雇用への打撃を抑えることの十分な理由になっている」と指摘しています。

米シカゴ地区連銀のゲールスピー総裁も、4月14日に「世界と米国の現状を見る限り、緩やかな景気後退の可能性を考えないわけにはいかない。データはそれを示しているし、われわれは1年間で5%近く金利を引き上げた。これまでの利上げが金融システムを通して効果を発揮するには時間がかかる。過度に積極的にならないようにしたい」とコメントしています。

米商務省が4月14日に発表した3月の米小売売上高(速報値)も、ガソリンスタンドや総合小売店、自動車・同部品店、建設資材・園芸用品店、衣料品店などの幅広い業種での落ち込みを背景に、2月の前月比▲0.2%から市場予想の前月比▲0.5%を大幅に下回る前月比▲1.0%となり、国内総生産(GDP)の約7割を占める個人消費の先行き不透明感の高まりを示しています。

FRBが4月19日に公表した米地区連銀経済報告(ページブック)でも、物価動向について「コストアップ圧力は、原材料価格の緩やかないし急激な値下がりと輸送費の低下により著しく軽減した。一部の販売店では、さらなる値上げが逆効果になるとの懸念から、今後、価格を一定水準に維持することを計画していた」と報告されています。

また、米シカゴ地区の金融機関からは「運転資金向けの融資が減り、耐久消費財を生産する顧客企業が最も苦境に立たされている」、経営破綻した米シリコンバレーバンクの本店がある米サンフランシスコ地区の金融機関からも「貸出基準は著しく厳格化され、いくつかの金融機関は、潤沢な流動性が報告されているにもかかわらず、特に新規顧客に対する貸出を減らした」との声が聞かれています。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

米国の長期金利はボックス圏での動きを続ける見通し

米コンファレンス・ボード(CB)が4月20日に発表した3月の景気先行指数(2016年=100)も、前月比▲1.2%の108.4と、12か月連続でレベルを切り下げ、2020年11月以来の低水準を記録し、4月25日の4月の消費者信頼感指数(1985年=100、調査対象：約5,000世帯)も、3月の104.0から101.3に、期待指数も74.0から68.1に悪化しています。

このような環境の中、米連邦預金保険公社(FDIC)は、5月1日に経営不振に陥っていた米地銀ファースト・リパブリック・バンクを公的管理下に置いたことを明らかにし(破綻した米銀の資産規模としては過去2番目の大きさ)、米銀大手JPモルガン・チェースが同行の預金と資産をすべて買収すると発表するなど、金融システムを巡る不安は根強い状況が続いています。

IMFのゲオルギエフ専務理事も、5月1日に「低金利から高金利への急激な移行が、特定の銀行の弱点を白日の下にさらした。これで終わりではないかもしれない。一連の出来事は、金融・財政状況の引き締めと、世界の金融システムにおける脆弱性の蓄積との相互作用がもたらす課題を、われわれに思い起こさせる」と指摘しています。

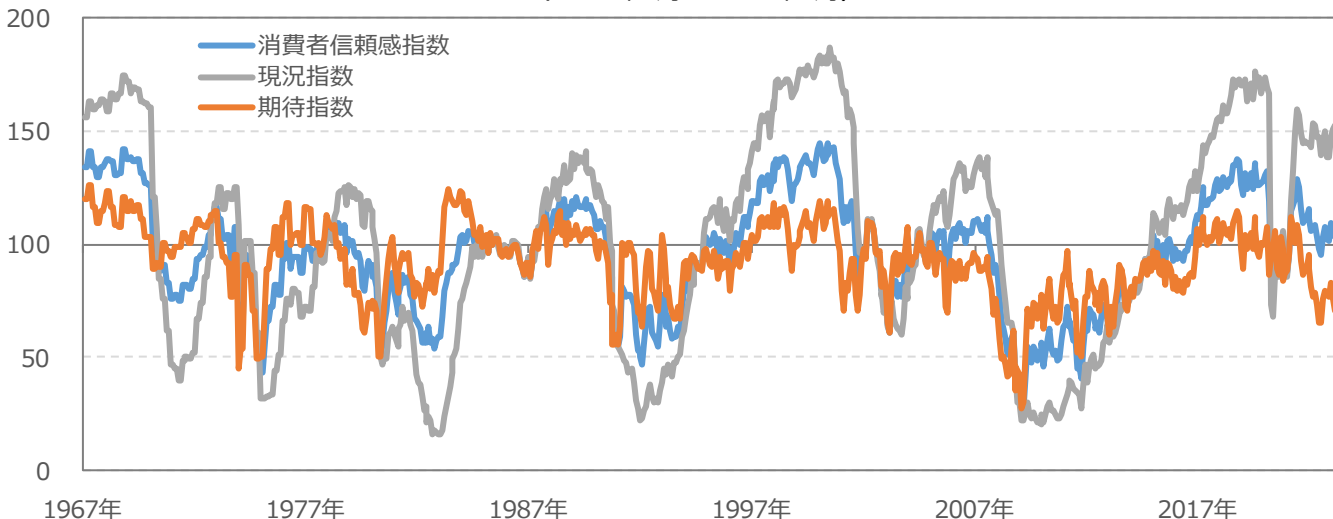
実体経済や金融システムの状況、物価の先行き、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)付近に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での動きを続けるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の消費者信頼感指数の推移

(1985年=100)

(1967年2月～2023年4月)



出所：米コンファレンス・ボード『The Consumer Confidence Survey』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動おしごくり投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

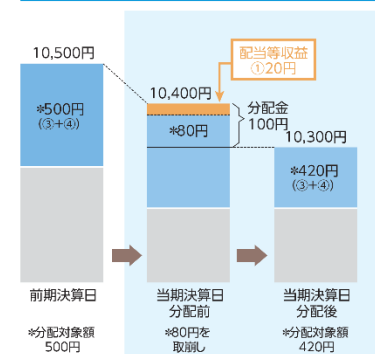
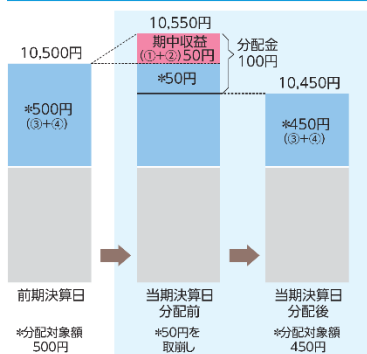


● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

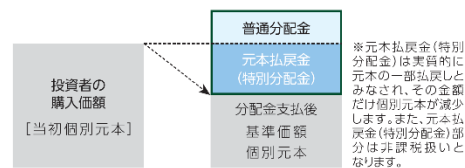


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

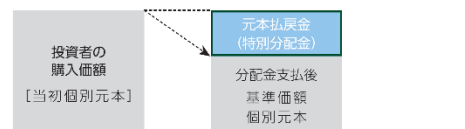
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年5月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年5月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。